

# 明治後期から昭和初期の日本社会を活写する

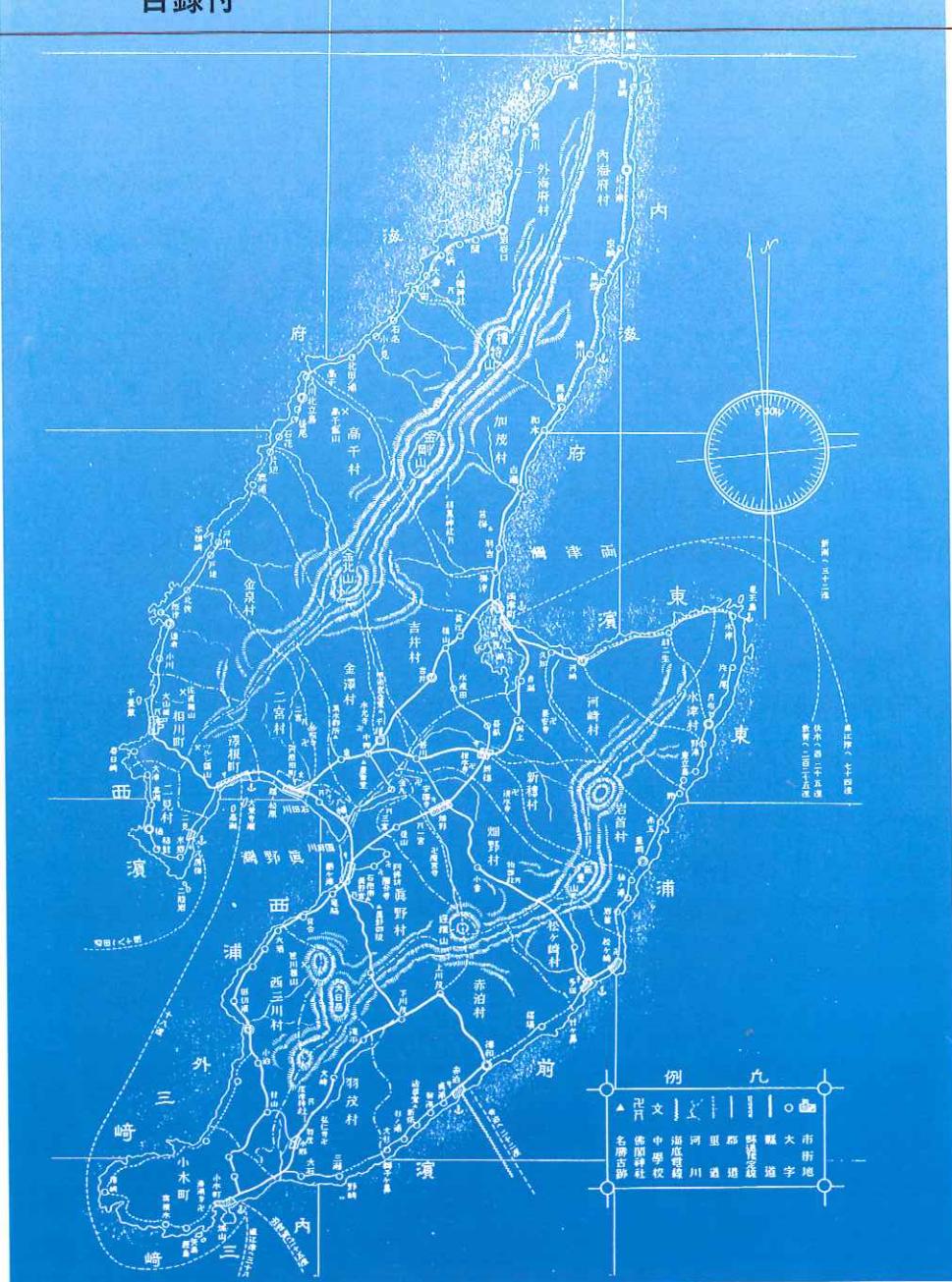
# 郡誌マイクロ版集成

全215リール セット特価 ¥4,945,000(税別)

編集：東京大学史料編纂所教授 宮地正人

制作・発行：丸善株式会社

出版形態：16ミリマイクロフィルム、シルバーハライド（ダイレクト検索機能付）  
目録付



丸善

# 刊行にあたって

東京大学史料編纂所教授 宮地正人

日本では、地域の実態を把握する上で、またとない道具、すなわち中国的伝統を踏まえ、地理と歴史をしっかりと結びつけた「地誌」という編纂物が豊かに存在している。しかも編纂の動機自体が歴史そのものなのである。「新編武藏風土記稿」や「甲斐国志」等の地誌編纂は、19世紀初頭の江戸幕府が、民衆的成長に対応し、新たな政治と行政を模索する中で必須のものになつたのであり、明治新政府が全国の府県に命じ、町村－郡区－府県という積み上げ方式で編纂させようとした「皇国地誌」は、廢藩置県後の中央集権国家にとって、統治の道具として不可欠のものと意識されたのである。そして、この「郡誌」は、明治10年代初頭の郡役所建設と20年代の郡会設置によって、政治的経済的のみならず、地域民衆にとっても地域共同体となつた全国の各郡が、その諸活動の中で、そして大正12年3月の郡制廃止、大正15年7月の郡役所廃止の記念として、多大の時日と労力を費やして編纂したものである。それは、郡という地域を全体的・立体的に把握させる目的をもって編纂され、自然、戸口、行政変遷、郡政、町村、警察、徵兵、産業、土地所有、交通、衛生、旧跡、人物、災害等々が歴史的背景を押さえつつ具体的に叙述されている。それは郡レベルの歴史であるとともに、明治後期から昭和初期にかけての、日本地域社会のビビッドな横断面を提示し、更に編纂者の視野は方言の採集から民族・風習の記録化にまで達しているのである。今日よりこれらの地誌を読み、改めて痛切に感じるのは、この時期迄は、郡という地域で、このような編纂をなしうる在地知識人が相当数存在していたのだ、ということである。それ以降今まで、この種の地誌は書かれていない。この意味では極めて歴史的なものになっているのである。圧

倒的多数の郡によって編纂されたこれらの「郡誌」は近代史の研究者のみでなく、経済史、行政史、交通史、社会史、教育史、民族学、方言学等々、各分野での重要な文献として利用されてきたが、刊行の形態がさまざまであったこともあり、刊行物全体でとらえることは仲々困難であった。今回は「郡誌」の重要性に鑑み、各種目録に依りつつ、郡役所編纂の「郡誌」が本格化する明治30年代から敗戦までに刊行されたものを可能な限り集めることとし、「郡誌」が編纂されなかつた郡については、「郡是」または「郡勢一覧」的なものを収めて便宜を図った。この「郡誌」マイクロ版集成が、中央からではなく地域からの、上からではなく下からの視座をもつた人文科学・社会科学の発達のため、いくばくかの寄与をすることが出来るならば、編者の喜び、これに過ることはない。



# 推薦のことば

## 地域史と地域認識の理解にとって、またとない資料群

都留文科大学文学部教授 大門正克

今まで、山梨、長野、岐阜、新潟、山形など、多くの地域で近代史研究を行ってきた。そのたびに、必ず自治体史や県統計書にあたり、調査地の概要を確かめる。資料の中でも欠かせないのが郡誌だ。郡誌をひもとき、自然、戸口から名所旧跡、人物に至るまでの調査地の歴史的情報を頭に入れる。その上で調査に出かけ、調査地の史料と郡誌のデータをつきあわせる。そこで地域の歴史的輪郭を徐々に描こうとする。こうして地域史研究はようやく出発する。郡誌は、地域史研究のまたとない手引きだといつていい。

郡誌にはまた、地域の人びとや行政の地域認識がさまざまな形で反映されており、地域の歴史認識を知る格好の資料群である。この点とかかわって興味深いのは、郡誌が刊行された明治後期から大正にかけての時代は、「郡」が人びとや物資の交流の範囲になっていたことである。いくつもの村の中心に町を配した郡は、ちょうどこの時期に経済や政治、教育のあるまとまり(圏)を形成するようになった。産業革命による地域編成のもとで、おおよそ郡を範囲として形成された地域の経済圏、郡役所や警察署を中心とした政治圏、また教育史研究の教えるところによれば、郡をほぼ単位にした学校圏(教育圏)が成立するのは大正初めのことであり、そこには中学校や実科高等女学校などの中等学校が二、三校設置されていた。明治後期から大正期にかけて、全国各地で郡誌が編まれた背景にはこの地域圏の形成があったのであり、郡誌にはこの時代固有の地域認識が示されていた。それでは、郡誌に反映された地域認識、地域の歴史認識とはどのようなものだったのか、全国各地の郡誌を総覧できる「郡誌マイクロ版集成」の刊行は、「地域の自己認識史」「地域認識の比較検討」という新しい研究課題を浮上させることになるだろう。あるいはまた地域の歴史認識と国家の歴史認識との間にはどのような異同があったのかなど、マイクロ版集成が切り開く研究課題への興味は尽きない。マイクロ版集成の刊行は、近代史研究に大きな寄与をはたす壮大な事業だといって過言ではないだろう。

## 今、見直されている地域史のなかでの郡の意味

神戸大学文学部助教授 奥村弘

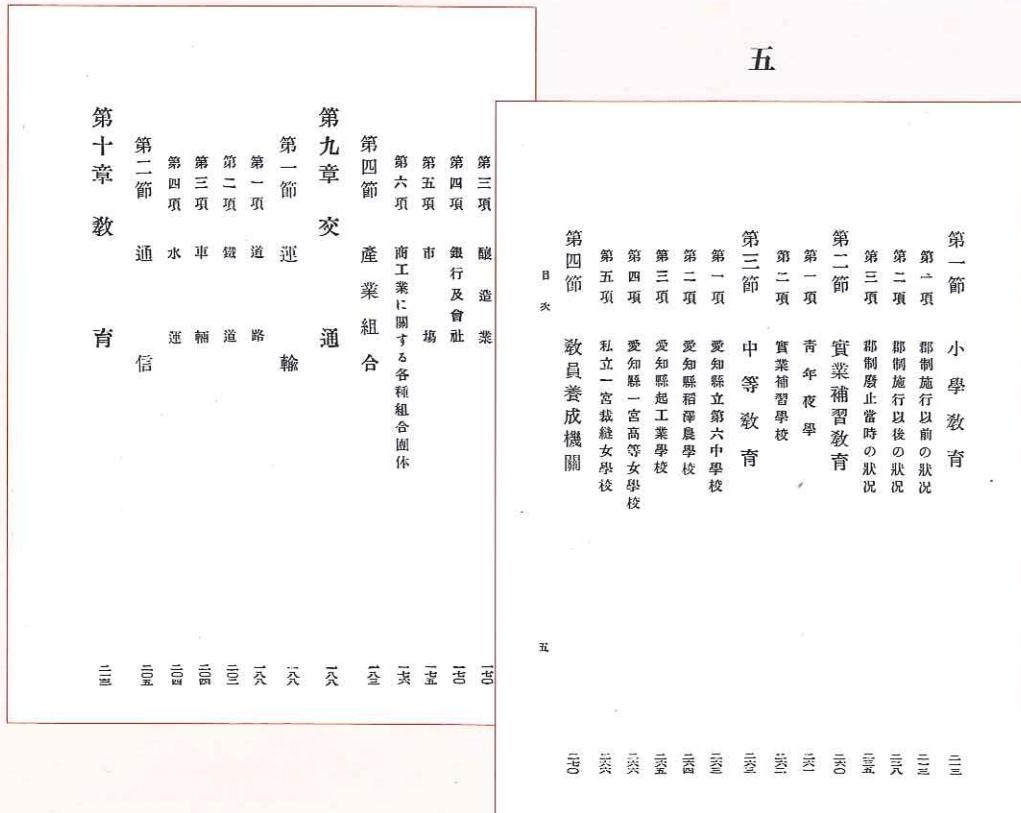
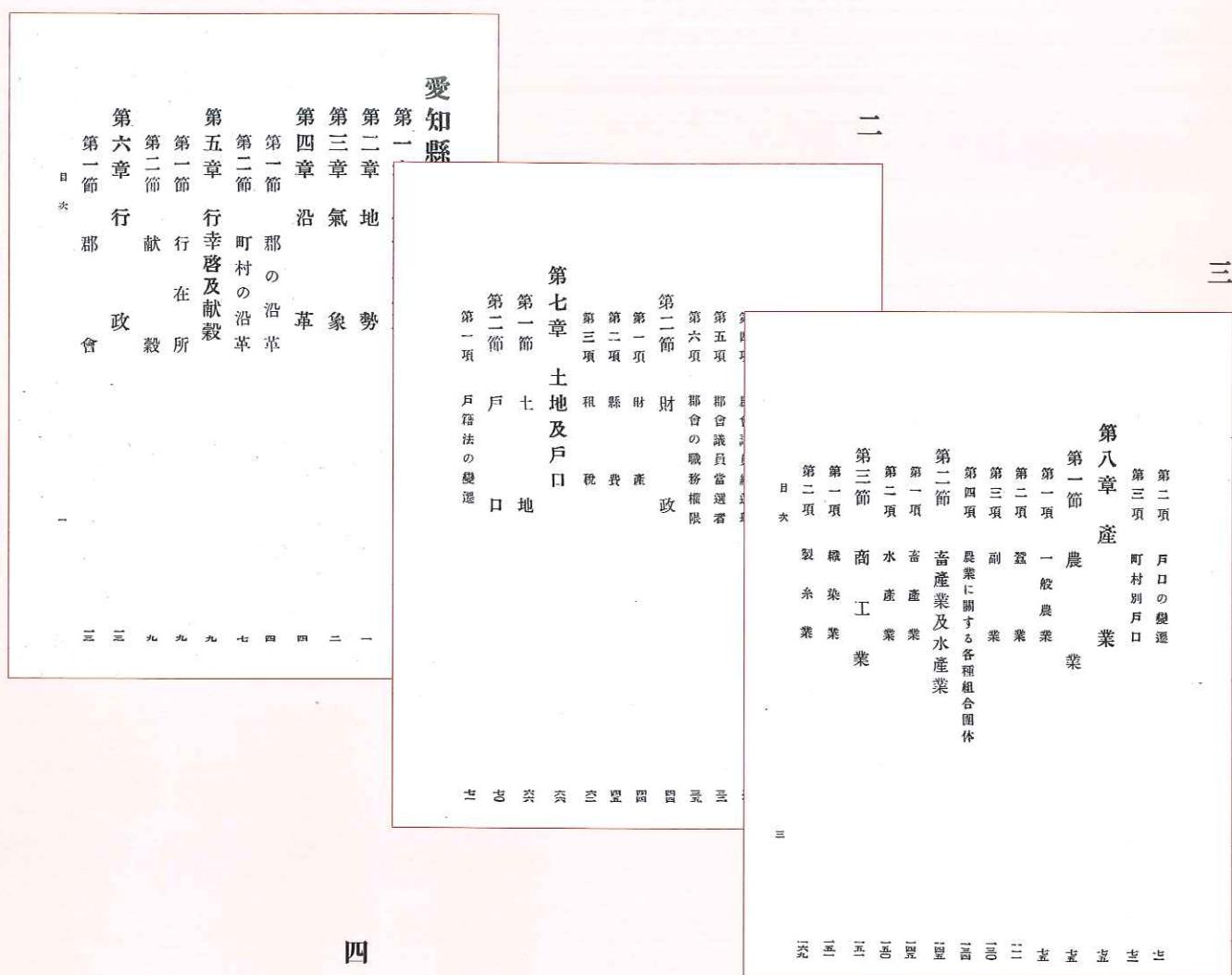
近代日本の郡には、統治のための行政区画というイメージがつきまとっている。これは、明治十一年の地方三新法による地方統治体制の一環として郡役所が設置されて政府の地方統治の末端を担ったこと、大正十五年に郡役所が廃止されて以来、現在にいたるまで郡が地方自治の基本的な単位とならなかったことによるところが大きい。

しかし最近の近世史研究の深まりの中で、郡を単位とする様々な自治的な動きがあったことが明らかになりはじめた。明治維新以降も郡レベルの町村代表の集会や、連合町村会が開催され、郡毎の「風俗民情」の違いを理由の一つとして初期の府県会では、郡レベルの地方自治を確立する要求も提出された。近代初頭、地域に生きる人々にとって、郡は重要な位置を占める自治的な領域として理解されていたのである。このような研究成果のもと、明治後期以降の地域史における郡の持つ意味についても、現在新たな位置づけが求められている。

明治後期から大正・昭和期に編纂される郡誌は、まさにこの問題を解くための宝庫である。そのことは郡内の様々なデータが詳しく書き留められ、当該時期の地域の有様を研究者が理解する助けになるという点にのみあるのではない。郡誌編纂は、郡の歴史文化や自然を「再発見」しようとする主体的な嘗みでもある。近代社会の展開の中で、人々が地域をいかなるものとして理解し、それを現実にどう反映させようとしたかを知るための重要な史料でもある。本マイクロ版集成によって全国の郡誌が集められ、容易に比較が可能となったことは、近代地域社会の研究にとって極めて重要な意味を持つと考える。

現在、日本の地方自治のあり方は根幹から問われている。本集成は、この問題を歴史的なパースペクティブから深く理解するために、必要不可欠の資料といえよう。

内 容 見 本



# 内容見本

六

七

第一項	養成分校
第二項	准教員養成講習會
第三項	日曜學校
第四項	農業教育研究所
第五節	教育修養機關
第六節	教員部會
第七節	小學校に類する各種教育
第八節	初等教育研究所
第九節	工女教育
第十節	農業教育研究所
第十一節	教育に關する各種團體

八

第一項	中島郡教員互助組合
第二項	青年團
第三項	中島郡教育委員會
第四項	青年團
第五項	中島郡教育委員會
第六項	中島郡教育委員會
第七項	中島郡教育委員會
第八項	中島郡教育委員會
第九項	中島郡教育委員會
第十項	中島郡教育委員會
第十一項	中島郡教育委員會
第十二項	中島郡教育委員會
第十三項	中島郡教育委員會
第十四項	中島郡教育委員會
第十五項	中島郡教育委員會
第十六項	中島郡教育委員會
第十七項	中島郡教育委員會
第十八項	中島郡教育委員會
第十九項	中島郡教育委員會
第二十項	中島郡教育委員會
第二十一項	中島郡教育委員會
第二十二項	中島郡教育委員會
第二十三項	中島郡教育委員會
第二十四項	中島郡教育委員會
第二十五項	中島郡教育委員會
第二十六項	中島郡教育委員會
第二十七項	中島郡教育委員會
第二十八項	中島郡教育委員會
第二十九項	中島郡教育委員會
第三十項	中島郡教育委員會
第三十一項	中島郡教育委員會
第三十二項	中島郡教育委員會
第三十三項	中島郡教育委員會
第三十四項	中島郡教育委員會
第三十五項	中島郡教育委員會
第三十六項	中島郡教育委員會
第三十七項	中島郡教育委員會
第三十八項	中島郡教育委員會
第三十九項	中島郡教育委員會
第四十項	中島郡教育委員會
第四十一項	中島郡教育委員會
第四十二項	中島郡教育委員會
第四十三項	中島郡教育委員會
第四十四項	中島郡教育委員會
第四十五項	中島郡教育委員會
第四十六項	中島郡教育委員會
第四十七項	中島郡教育委員會
第四十八項	中島郡教育委員會
第四十九項	中島郡教育委員會
第五十項	中島郡教育委員會
第五十一項	中島郡教育委員會
第五十二項	中島郡教育委員會
第五十三項	中島郡教育委員會
第五十四項	中島郡教育委員會
第五十五項	中島郡教育委員會
第五十六項	中島郡教育委員會
第五十七項	中島郡教育委員會
第五十八項	中島郡教育委員會
第五十九項	中島郡教育委員會
第六十項	中島郡教育委員會
第六十一項	中島郡教育委員會
第六十二項	中島郡教育委員會
第六十三項	中島郡教育委員會
第六十四項	中島郡教育委員會
第六十五項	中島郡教育委員會
第六十六項	中島郡教育委員會
第六十七項	中島郡教育委員會
第六十八項	中島郡教育委員會
第六十九項	中島郡教育委員會
第七十項	中島郡教育委員會
第七十一項	中島郡教育委員會
第七十二項	中島郡教育委員會
第七十三項	中島郡教育委員會
第七十四項	中島郡教育委員會
第七十五項	中島郡教育委員會
第七十六項	中島郡教育委員會
第七十七項	中島郡教育委員會
第七十八項	中島郡教育委員會
第七十九項	中島郡教育委員會
第八十項	中島郡教育委員會
第八十一項	中島郡教育委員會
第八十二項	中島郡教育委員會
第八十三項	中島郡教育委員會
第八十四項	中島郡教育委員會
第八十五項	中島郡教育委員會
第八十六項	中島郡教育委員會
第八十七項	中島郡教育委員會
第八十八項	中島郡教育委員會
第八十九項	中島郡教育委員會
第九十項	中島郡教育委員會
第九十一項	中島郡教育委員會
第九十二項	中島郡教育委員會
第九十三項	中島郡教育委員會
第九十四項	中島郡教育委員會
第九十五項	中島郡教育委員會
第九十六項	中島郡教育委員會
第九十七項	中島郡教育委員會
第九十八項	中島郡教育委員會
第九十九項	中島郡教育委員會
第一百項	中島郡教育委員會

九

第一節	褒賞條例に依る被表彰者
第二節	愛知縣表彰規定に依る被表彰者
第三節	中島郡表彰規定に依る被表彰者
第四節	郡制廢止の際に於ける被表彰者
第五節	中島郡役所
第六節	一宮警察署
第七節	稻澤警察分署
第八節	蠶業試驗場一宮支場
第九節	愛知縣蠶業取締所一宮支所
第十節	郵便局

十

第一項	第一節	目次
第二項	第二節	
第三項	第三節	
第四項	第四節	
第五項	第五節	
第六項	第六節	
第七項	第七節	
第八項	第八節	
第九項	第九節	
第十項	第十節	
第十一項	第十一節	
第十二項	第十二節	
第十三項	第十三節	
第十四項	第十四節	
第十五項	第十五節	
第十六項	第十六節	
第十七項	第十七節	
第十八項	第十八節	
第十九項	第十九節	
第二十項	第二十節	
第二十一項	第二十一節	
第二十二項	第二十二節	
第二十三項	第二十三節	
第二十四項	第二十四節	
第二十五項	第二十五節	
第二十六項	第二十六節	
第二十七項	第二十七節	
第二十八項	第二十八節	
第二十九項	第二十九節	
第三十項	第三十節	
第三十一項	第三十一節	
第三十二項	第三十二節	
第三十三項	第三十三節	
第三十四項	第三十四節	
第三十五項	第三十五節	
第三十六項	第三十六節	
第三十七項	第三十七節	
第三十八項	第三十八節	
第三十九項	第三十九節	
第四十項	第四十節	
第四十一項	第四十一節	
第四十二項	第四十二節	
第四十三項	第四十三節	
第四十四項	第四十四節	
第四十五項	第四十五節	
第四十六項	第四十六節	
第四十七項	第四十七節	
第四十八項	第四十八節	
第四十九項	第四十九節	
第五十項	第五十節	
第五十一項	第五十一節	
第五十二項	第五十二節	
第五十三項	第五十三節	
第五十四項	第五十四節	
第五十五項	第五十五節	
第五十六項	第五十六節	
第五十七項	第五十七節	
第五十八項	第五十八節	
第五十九項	第五十九節	
第六十項	第六十節	
第六十一項	第六十一節	
第六十二項	第六十二節	
第六十三項	第六十三節	
第六十四項	第六十四節	
第六十五項	第六十五節	
第六十六項	第六十六節	
第六十七項	第六十七節	
第六十八項	第六十八節	
第六十九項	第六十九節	
第七十項	第七十節	
第七十一項	第七十一節	
第七十二項	第七十二節	
第七十三項	第七十三節	
第七十四項	第七十四節	
第七十五項	第七十五節	
第七十六項	第七十六節	
第七十七項	第七十七節	
第七十八項	第七十八節	
第七十九項	第七十九節	
第八十項	第八十節	
第八十一項	第八十一節	
第八十二項	第八十二節	
第八十三項	第八十三節	
第八十四項	第八十四節	
第八十五項	第八十五節	
第八十六項	第八十六節	
第八十七項	第八十七節	
第八十八項	第八十八節	
第八十九項	第八十九節	
第九十項	第九十節	
第九十一項	第九十一節	
第九十二項	第九十二節	
第九十三項	第九十三節	
第九十四項	第九十四節	
第九十五項	第九十五節	
第九十六項	第九十六節	
第九十七項	第九十七節	
第九十八項	第九十八節	
第九十九項	第九十九節	
第一百項	第一百節	

明治後期から昭和初期の日本社会を活写する

# 郡 誌 マイクロ版集成

編 集：宮地正人（東京大学史料編纂所教授）

制作・発行：丸善株式会社

明治の末年から大正・昭和にかけて日本各地で発行された「郡誌」477点をマイクロ版にて集成。郡誌とは、明治以降の中央集権国家において、中央行政の末端として機能し、地域民衆における共同体を形成した「郡」の、古代から発行時に至る歴史、自然、文化のすべてを収めたものであり、近代史研究はもとより、経済史、行政史、交通史、社会史、教育史、民俗学、方言などの研究者にとって史料の原点に位置するものといえます。

当マイクロ版集成では、史料の発行状況に関する徹底した調査をもとに、東京大学史料編纂所、国立国会図書館をはじめ、国内各地の大学図書館、公共図書館等などに所蔵されている原本からマイクロ撮影が進められました。

頒布については、特価を設定した一括セット特価購入のほかに、下記のとおり地域ごとの分売もあります。

## 「郡誌」地域別出版構成

分売〔下記(1)～(8)〕購入の場合 リール単価 ¥25,000(税別)

地 域	点 数	リール数	価格(税別)
(1) 東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	65	25	¥625,000
(2) 関東(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川)	58	26	¥650,000
(3) 北陸(新潟・富山・石川・福井)	43	25	¥625,000
(4) 中部(山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重)	85	37	¥925,000
(5) 近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	89	43	¥1,075,000
(6) 中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	54	24	¥600,000
(7) 四国(徳島・香川・愛媛・高知)	24	10	¥250,000
(8) 九州(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)	59	25	¥625,000

丸善株式会社 [学術情報ソリューション事業部 企画開発センター]

〒105-0022 東京都港区海岸1-9-18 国際浜松町ビル 7F

TEL 03-6367-6078 FAX 03-6367-6184 <http://www.maruzen.co.jp/>

営業部・支店・営業所=横浜・八王子・大宮・筑波／札幌・盛岡・仙台・名古屋・岐阜・金沢・京都・大阪・神戸・岡山・松山・広島・福岡・長崎・熊本・沖縄／ニュージャージー

